

1 日時	平成26年5月20日（火） 9時30分～12時00分
2 場所	防府市役所1号館3階 南北会議室
3 出席者	<p>【委員】 十楽委員、岡永委員、今川委員、林委員、村田委員、池永委員、脇委員、田村委員、湯面委員、東福委員、松永委員、山崎委員、島田委員、原田委員、広石委員、宮本委員、白石委員、潮見委員 ※欠席：西田委員、福田委員、</p> <p>【行政推進委員】 工藤健康福祉部次長兼健康増進課長、吉鶴教育委員会参事兼学校教育課長（事務局） 藤津健康福祉部長、清水健康福祉部次長、中谷子育て支援課長、金澤子育て支援課長補佐、田中子育て支援課保育係長、岸本子育て支援課主任（コンサルタント） 株式会社ぎょうせい 木下主任研究員</p>
4 傍聴者	4名
5 議題	(1) (仮称) 防府市・子ども子育て支援事業計画について (2) 幼児期の教育・保育等の量の見込み及び確保方策について (3) その他

1 開会

2 健康福祉部長挨拶

- 新聞報道によると、待機児童解消などに続き学童保育の充実なども子育て支援の第二段として政府の成長戦略に盛り込まれるようである。
- 防府市にふさわしい、実現可能な防府市らしい新制度・計画となるよう積極的に忌たんのない意見を頂戴したい。

3 議事

○ 会議の成立

【事務局】

- ・ 出席委員 18 人で総委員数の 20 人の過半数を超えており、会議の成立を宣言。

○ 会議の公開

【会長】

会議は前回同様、公開として進行する。

(1) (仮称) 防府市子ども・子育て支援事業計画について

【事務局】

- 事業計画の策定は、8 月を目途に取りまとめを行い、9 月頃にパブリックコメントを実施したい。
- 今回は第Ⅰ部「序論」のみであるが、次回には第Ⅱ部以降をお示ししたい。
- 株ぎょうせいより配付している事業計画（第Ⅰ部 序論）の構成について説明。

【委員】

次世代育成支援行動計画の総括は、内容と数字が平成 24 年度のものだが、今後平成 25 年度に変わるのか。

【事務局】

平成 25 年度の実績は現在、取りまとめ中である。計画そのものには、最新のもの（平成 25 年度）を掲載したい。

【委員】

女性の就業率が急激に上がっているが何か理由はあるのか。経済的な理由かとも思うがどうか。

【事務局】

具体的な理由は把握できていない。情報収集し、またお答えしたい。

【委員】

学校支援補助活用事業だが、昨年補助員の中途退職などで、対応

がたいへんだった小学校があると聞いたが、緊急のときに対処することはできないのか。

【事務局】

学校支援補助活用事業でなく、学校支援員事業のことと思われる。学校支援員事業は、平成26年度は10人増員し60人で実施している。学校の状況に応じて配置しているため、年度途中に変えることは難しい。

【委員】

育児休業制度で、母親の取得率19.5%は他県、他市と比べてどうなのか。育児休業は、法律上、非正規であっても取得できるが、育児休業給付金は雇用保険に加入しなければ支給されないので、取得まで至らないのではないか。

育児休業は、法律上、1年である。いつまでかわからないが、なるべく長く取れるような指導というか、その方向へ持って行く努力を要望する。

【働きようせい】

育児休業の取得率は、高いところで30%を超えるところもあるが、おおむね20%前後である。

【事務局】

育児休業は、労働政策に絡むため、単独の取り組みは難しい。国・県との連携、共同できる部分は積極的に取り組みたい。

【委員】

お産を取り扱う病院が少なくなり、里帰り出産もできなくなるようなことを聞いたことがあるが、現在の状況は。

【事務局】

お産を取り扱う病院は、県立総合医療センター、アベ産婦人科、手山産婦人科がある。以前は、県立総合医療センターで里帰り出産を制限していたが、現在は制限しているとは聞いていない。

【委員】

国から提供されるサービスが並んでおり、防府市独自のものは何があるのかという感じを受ける。防府市だからこそというものがあってほしい。

保育所ではアレルギーのある子どもへの対応に苦慮している。幼

稚園が認定こども園へ移行すれば、食事の問題は出てくる。何かしらのプランを考えていただきたい。

防府市独自で胸を張っていけるものがあれば、市民へのアピールになるのではないか。

【事務局】

防府市独自の子育て施策はたいへん重要と思っている。今後検討し、事業計画へ入れられるものがあれば入れたいと思う。

【委員】

病児・病後児保育は、これから非常に大切なことと思うが、市内に小児科医はどのくらいあるのか。また病児・病後児保育の今後は。

【委員】

開業医が10軒、病院が3軒。防府市は、小児科院数としては恵まれている。くらしげ小児科は、以前は親子、現在は2人の医師で行っており、病児・病後児保育を行っていくうえの医師の負担は他院に比べれば低い。病気の流行で保育の利用者が大きく変動し、採算が取れないので一般の開業医には難しい。市が積極的に進め、援助体制があれば、今日協力できる医療機関が出る可能性はある。

【事務局】

次世代育成支援行動計画では、年間2,000人の利用を想定して2箇所まで増やす計画となっている。1箇所では将来的に少ないと考えており、もう1箇所を検討していく時期には入っている。

【委員】

結婚から何年も子どもができない人がいるが、出生数が下がっているといわれると本人は心を痛めている。医療費も高く、生まれる前の支援も検討課題にいらていただきたい。

【事務局】

県、市が窓口になり、不妊治療の助成を行っている。ホームページに掲載しているので参考にいただき、わからないことは保健センターまで連絡いただきたい。

【委員】

認定こども園について、「導入については調査研究を進める必要がある」とあるが、「進める必要がある」ではなく、もう少し積極的に考えるべきではないか。

【委員】

多子世帯へのケアの充実を防府市独自政策として、やっていただきたい。

【委員】

計画の対象は生まれる前からとあるが、もう少し何かしらの支援はできないか。また、多子世帯はある意味、尊敬の対象に値すると思う。保育料の減免以外に、多子世帯への支援は何か考えられないか。もう1人生もうかという流れができるのではないか。

【委員】

情報発信はパンフレットの配布もいいが、最近はスマートフォンの利用が多いのでネット配信などで情報を送った方が見る機会が多いのではないか。

【委員】

児童養護施設は、本体施設での集団的な養護だけでなく、家庭的な養護（グループホームや里親）が進められている。市内に里親もおられるので、社会的養護というのをに入れていただきたい。

【委員】

保健センターやこども相談室での相談は、小さな相談は難しいと思うが、幼稚園や保育所に出張し相談を受ける機会があれば、大きくなる前に助かる母親もいるのではないか。

【委員】

子育てはいろいろなことがあり、「たいへん」ということもあるが、子どもの育ちの「喜び」というものもあることをどこかで押さえていただきたい。

【委員】

最近は障害児の中でも学習障害というものもある。このように小さいところまで拾って対応できるような施策も必要ではないか。

(2) 幼児期の教育・保育等の量の見込み及び確保方策について

【事務局】

- 子ども・子育て支援事業計画には、教育・保育及び地域子育て支援事業の5か年の量の見込みとそれらに対応する確保方策を盛り込んでいくこととなる。
- 推計人口、潜在家庭類型（ニーズ調査により把握した各家庭の現在、今後の希望から状況を分類）、利用意向率から量の見込みを算出する。国から量の見込みの算出の手引きが示されているが、子ども・子育て会議の議論を踏まえた方法による算出も認められている。
- 事務局より量の見込みの算出結果、独自の算出方法の説明。

【委員】

病児・病後児保育事業の今後の予定は。

【事務局】

いまのところ具体的な検討はしていない。医師会を通じて打診し、検討をすすめていくこととなると思う。

【委員】

乳児家庭訪問事業の実施体制は。

【事務局】

母子保健推進員に訪問をお願いしており、現在は151人である。生後2か月の子どものところへ訪問し、産後うつアンケートなどを実施している。訪問時には、社会福祉協議会からいただいた絵本を持参している。

【委員】

人口推計で小学生の人口は、あまり変わらないが、急に出生数が下がるとなっているが、防府市に特殊な事情があるのか。人口動態から考えると過去の10年と今後の5年の違いに違和感がある。

【事務局】

出生率を考慮すると徐々に下降するのが一般的な見込みと思う。小学生については途中の流入等が影響しているのではないか。

【柗ぎょうせい】

実際には社会増は測れないので、実測値がわかる年を推計し、実測と推計の差を社会増とみなして計算していく。小学生の年代層は割と社会増のようなものがあって影響しているのではないか。

【委員】

(人口推計の表を) 斜め読みすればわかるが、そんなに増えていない。今後はそれほど社会増は望めないということか。

【働きょうせい】

そういうことになる。推計のスパンで違ってくるので、その前提で見ていただければと思う。

【委員】

3号認定の0歳児ニーズ量が4月当初で86人とあるが、0歳児は年度途中に増えるが実数は何人か。

【事務局】

正確な数字は持ち合わせていないが、平成25年度末で300人弱と思う。

【委員】

働く母親が増えているが。子どもの基本的な生活習慣等が身につけにくい時代になっているのではないか。学校も大量退職の時代を迎え、基本的な生活習慣、学習規律の対策に悪戦苦闘している。地域の力、関係機関の力をお借りし、一緒に育んでいかないと難しい時代を迎えるのではないか。

防府市独自に土曜授業を行っているが、関係機関等にも学校の現状を見ていただき、一緒に育んでいきたい。

量の見込み、地域子ども・子育て支援事業の区域について、事務局から提案のあった考え方で進めることに、委員一同承認。

(3) その他

【事務局】

保育の必要性の認定の市独自基準として、暴力団排除に関する規定を設けることに前回の会議で承認をいただいた。犯罪被害者等の支援に関する規定は見送っていたが、保育が必要な事由・優先利用の2項目において規定を設けたい。

犯罪被害者等の支援の規定について、委員から意見はなく、委員一同承認。

【事務局】

○ 次回の会議は、6月23日月曜日の午前9時30分から開催したい。

4 閉会